

有価証券報告書

第 72 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日)
(至 平成 19 年 3 月 31 日)

株式会社 浅沼組

1 5 1 0 8 4

第72期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 浅沼組

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び売上の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社淺沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 淺 沼 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 赤 松 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 中 山 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社淺沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社淺沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社淺沼組神戸支店
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)

株式会社淺沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成15年3月	第69期 平成16年3月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	221,479	206,007	211,200	202,381	230,878
経常利益 (百万円)	1,567	4,204	2,661	863	367
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	502	820	538	△823	△5,264
純資産額 (百万円)	27,668	33,003	32,306	36,253	29,991
総資産額 (百万円)	211,221	207,904	207,721	206,387	195,836
1株当たり純資産額 (円)	362.77	432.85	423.89	475.86	393.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.53	10.76	7.07	△10.81	△69.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	15.9	15.6	17.6	15.3
自己資本利益率 (%)	1.8	2.7	1.6	△2.4	△15.9
株価収益率 (倍)	16.40	19.05	41.04	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,960	7,275	△13,613	9,532	△9,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	886	1,298	862	△677	△695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,176	△1,300	△1,354	△676	△773
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,996	51,224	37,121	45,327	34,825
従業員数 (人)	2,003	1,902	1,893	1,868	1,836
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	220,345	204,771	210,023	200,968	229,859
経常利益 (百万円)	1,574	4,133	2,609	801	325
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	375	759	493	120	△5,507
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	27,897	33,164	32,421	37,300	30,798
総資産額 (百万円)	209,853	206,435	206,309	205,651	195,185
1株当たり純資産額 (円)	365.77	434.96	425.41	489.60	404.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.88	9.96	6.47	1.58	△72.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	16.1	15.7	18.1	15.8
自己資本利益率 (%)	1.3	2.5	1.5	0.3	△16.2
株価収益率 (倍)	21.90	20.58	44.80	168.35	—
配当性向 (%)	51.2	50.2	77.3	316.5	—
従業員数 (人)	1,938	1,845	1,836	1,811	1,776

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第71期は連結において、第72期は連結・個別ともに、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第72期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和21年8月	東京支店を設置。
昭和22年7月	名古屋支店を設置。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年2月	札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。
昭和40年6月	株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。(現・連結子会社)
昭和41年2月	広島支店を設置。
昭和43年4月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和44年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年7月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和48年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和50年1月	定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。
昭和50年3月	浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年3月	東京支店を東京本店に改称。
昭和58年4月	横浜支店を設置。
平成元年2月	定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。
平成4年1月	札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。
平成7年4月	神戸支店を設置。
平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。(現・持分法適用非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社で構成され、建設事業及びその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

建設事業

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である浅沼建物㈱が施工協力を行っている。

また、子会社である㈱奈良万葉カンツリ倶楽部および㈱城北シンフォニア、関連会社である長泉ハイトラスト㈱および金沢宝町キャンパスサービス㈱から工事を受注している。

(関係会社)

浅沼建物㈱	建設、建設関連事業
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における建設事業

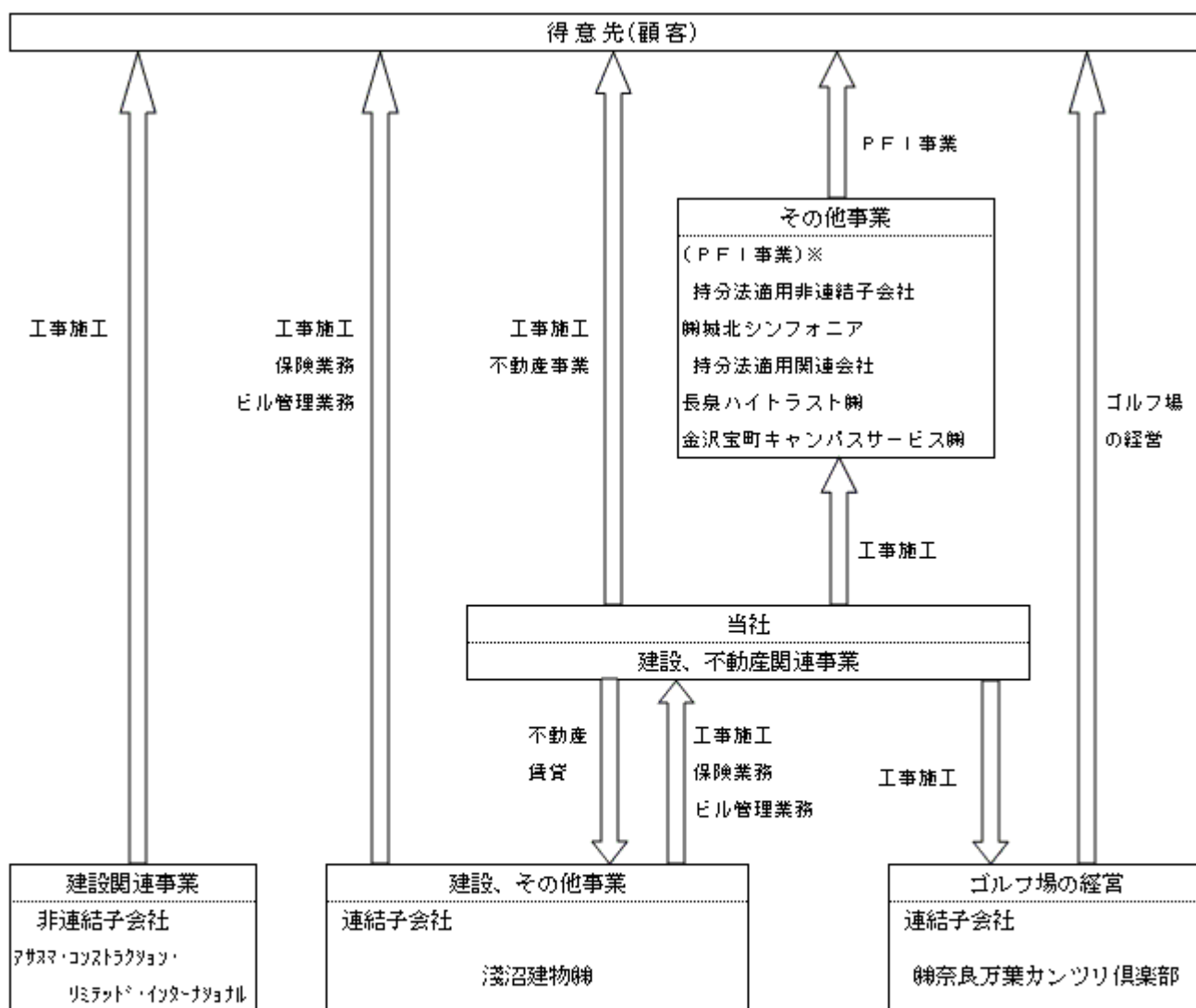
その他の事業

当社は不動産関連事業を行っており、子会社である浅沼建物㈱に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っている。

(関係会社)

浅沼建物㈱	ビル、マンションの総合管理および損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
㈱奈良万葉カンツリ倶楽部	ゴルフ場の経営および管理、食堂・売店の経営、その他関連附帯事業
長泉ハイトラスト㈱	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス㈱	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
㈱城北シンフォニア	公務員宿舍城北住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



※ PFI事業・・・公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱奈良万葉 カンツリ倶楽部 (注3)	奈良県 奈良市	20	ゴルフ場の経営	87.5	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している 役員の兼務…2名
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注3)	大阪市 天王寺区	20	ビル、マンション の総合管理および 建設事業	100	当社が建設事業の施工業務ならびに ビル管理業務を発注している 役員の兼務…2名
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	P F I 事業	39.0	当社が資金の貸付を行っている
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県金沢市	10	P F I 事業	30.0	当社が資金の貸付を行っている 当社が工事を受注している

(注) 1 特定子会社に該当するものはない。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下である為、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の区分	従業員数(人)
建設事業	1,780
その他の事業	56
合計	1,836

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,776	43.8	20.6	6,722,714

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が拡大し、また個人消費も雇用・所得環境の改善から底堅く推移するなど、景気は緩やかながら回復基調を維持した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、民間建築工事が旺盛な設備投資により好調を続けたものの、公共工事が緊縮財政の影響を受けて引き続き減少したため建設市場全体としては回復までに至らず、厳しい受注競争を余儀なくされた。加えて建設コストの上昇等により経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は2,059億9千4百万円と前連結会計年度比4.8%の増加となった。部門別では建築工事が1,759億2百万円(前連結会計年度比3.5%増)、土木工事が300億9千2百万円(前連結会計年度比12.7%増)で、その割合は建築85.4%、土木14.6%である。

売上高については、2,308億7千8百万円で前連結会計年度比14.1%の増加となった。部門別では建築工事が1,967億4千万円(前連結会計年度比20.0%増)、土木工事が329億4千8百万円(前連結会計年度比4.9%減)、その他事業が11億8千9百万円(前連結会計年度比68.8%減)である。

経常利益については、建設コストの上昇等施工環境悪化の影響を受けて完成工事総利益率が低下したことにより、3億6千7百万円(前連結会計年度比57.4%減)となった。

当期純損益については、工事採算の悪化を受け、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しによる財務の健全化を決定したことにより法人税等調整額が増加し、52億6千4百万円の損失(前連結会計年度当期純損失8億2千3百万円)となった。

事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

(建設事業)

売上高は、2,296億8千8百万円(前連結会計年度比15.7%増)であり、売上総利益は102億3百万円(前連結会計年度比1.9%増)となった。

(その他の事業)

売上高は、11億8千9百万円(前連結会計年度比68.8%減)であり、売上総利益は4億5千1百万円(前連結会計年度比43.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は90億3千3百万円(前連結会計年度比185億6千5百万円の支出の増加)となった。これは主に未成工事支出金は減少したものの売上債権が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億9千5百万円(前連結会計年度比1千8百万円の支出の増加)となった。これは主にPFI事業を営む関係会社への長期貸付金及び有形・無形固定資産の取得による支出があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億7千3百万円(前連結会計年度比9千7百万円の支出の増加)となった。これは主に長短借入金の返済超過及び配当金の支払によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、105億2百万円減少し、当連結会計年度末には348億2千5百万円(前連結会計年度比23.2%減少)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	196,578	205,994

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	198,567	229,688
その他の事業	3,813	1,189
合計	202,381	230,878

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築	172,760	169,330	342,090	163,349	178,741	27.2	48,596	163,550
	土木	54,714	26,701	81,416	34,642	46,773	44.2	20,690	33,634
	計	227,474	196,031	423,506	197,992	225,514	30.7	69,287	197,185
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築	178,741	175,742	354,483	196,495	157,988	25.3	40,004	187,902
	土木	46,773	30,092	76,865	32,948	43,917	43.6	19,141	31,398
	計	225,514	205,834	431,348	229,443	201,905	29.3	59,145	219,301

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は施工した工事の進捗率を請負金額に換算したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	25.3	74.7	100
	土木工事	41.2	58.8	100
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	39.7	60.3	100
	土木工事	35.9	64.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	32,657	130,691	163,349
	土木工事	23,639	11,003	34,642
	計	56,297	141,695	197,992
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	24,681	171,814	196,495
	土木工事	20,577	12,370	32,948
	計	45,258	184,184	229,443

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額15億円以上の主なもの

野村不動産(株)	クラウド新小岩新築工事
成田国際空港(株)	第1旅客ターミナルビル南ウイング増築部新築工事(建築)
学校法人大阪工大摂南大学	学校法人大阪工大摂南大学 摂南大学寝屋川学舎10号館新築工事[建築の部]
トヨタホーム(株)・野村不動産(株)	(仮称)安城駅前計画新築工事
大阪市交通局	高速電気軌道第8号線城東区今福西三丁目地先蒲生四丁目停留場工事(12工区)

当事業年度 請負金額15億円以上の主なもの

野村不動産(株)・三菱地所(株)	(仮称)西新井G街区計画新築工事
イオン九州(株)	(仮称)イオン伊都ショッピングセンター新築工事
札幌刑務所	札幌刑務支所庁舎等新営(新築)工事
セキスイハイム東海(株)	(仮称)ル・シェモア大手町新築工事
西日本旅客鉄道(株)	大阪外環状線衣摺地区高架橋新設他工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	39,725	118,262	157,988
土木工事	26,863	17,053	43,917
計	66,588	135,316	201,905

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

オリックス・リアルエステート㈱、 関電不動産㈱、 ㈱セルサスコーポレーション	(仮称)神戸市西区西神南プロジェクト新築工事	平成20年3月完成予定
大和ハウス工業㈱	(仮称)ロイヤルパークス千種新築工事	平成19年12月完成予定
埼玉県さいたま市 財務省東海財務局	(仮称)さいたま市民医療センター建設(建築)工事 公務員宿舎城北住宅整備事業(PFI)	平成20年9月完成予定 平成21年2月完成予定
大阪市	東成区民センター・東成図書館・交通局東成営業所 及び技術事務所建設工事	平成21年8月完成予定
野村不動産㈱	(仮称)藤沢・藤が岡計画新築工事	平成20年2月完成予定
大阪府	淀川右岸流域下水道 高槻島本雨水幹線(第1工区) 下水管渠築造工事	平成21年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の建設市場の見通しとしては、景気回復基調を反映して民間工事は増加するものの公共工事は引き続き減少し、全体ではやや縮小すると懸念される。当社グループとしては、このような経営環境に対処し業績を確保していくために、「良質な受注と収益の確保」を最重点施策として、営業部門は市場ニーズに合わせた営業体制の再構築、低採算工事受注の排除、企画・技術提案力の向上、施工部門では品質・安全の確保による信用力の向上とコストダウンの実現、管理部門ではコーポレート・ガバナンスの推進、業務の効率化とスリムで機動的な組織の構築による管理費の削減等に全力で取り組んでいく。

なお、当社では、平成17年に入札が行われた大阪府枚方市発注の建設工事に係る競売入札妨害容疑で、元常務執行役員が逮捕された。当社ではかねてより全社をあげて法令等の遵守に取り組んできたが、かかる事態を招いたことを厳粛かつ重く受け止め、今後さらにコンプライアンスとりわけ独占禁止法の遵守の徹底を図っていく。

I 営業部門(受注の質と方向性の転換)

- ① 低採算工事受注の徹底排除
- ② 市場ニーズに合わせた営業体制の再構築
- ③ 企画提案力、技術提案力の向上による営業力の強化
- ④ 非マンション分野への注力
- ⑤ 医療福祉関連、環境、都市再生、PFI、リニューアル事業への取り組み強化
- ⑥ 土木部門の受注強化

II 施工部門(コストダウン)

- ① 組織を結集し、徹底したコストダウンの実現
- ② 品質確保、安全確保、工期厳守

III 管理部門(コーポレート・ガバナンスの推進)

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 業務の効率化とスリムで機動的な組織の実現による間接経費の縮減

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものが考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

①（事業環境の変化に伴うリスク）

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

②（資材調達価格の変化に伴うリスク）

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

③（災害発生に伴うリスク）

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

④（取引先の信用リスク）

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑤（PFI事業に係る事業環境の変化に伴うリスク）

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑥（瑕疵担保責任の負担リスク）

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑦（金利水準等の変動リスク）

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社は、構築物の耐震補強や地盤の液状化対策など防災技術を中心に工法開発を進めている。また、超高層RC造集合住宅に関する新構法の開発等、生産活動における品質の確保やコスト低減に係わる技術の向上に努めている。社会のニーズに応じて当社が必要とする技術を選別し、それら技術の開発を効率よく行うために大学、同業他社および異業種企業との連携を積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発費は272百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。

(1) タイル剥離・剥落防止工法の開発

特殊シートを貼り付けたコンクリート型枠を使用することでコンクリート表面にポリプロピレン繊維を植え付ける工法。繊維がコンクリートとタイル張り付けモルタルの界面の剥離を防止する。特殊シートの貼り付け・撤去実大実験や張り付けタイルの接着強度試験が終了し、今後、実建物への適用を図っていく。

(2) 建物簡易劣化診断システムの開発

建物の構造体や仕上げ材料および設備機器の機能などについて、簡単な観察やヒアリングによって、それぞれの劣化程度を3段階で判定するシステムである。それらの結果をグラフ化することで、建物の劣化状況がわかりやすくなり、リニューアルの必要性、工法選択の目安とする。今後、本ソフトを利用して、リニューアル工事の拡大につなげる。

(3) 簡易山止め工法（AA工法）の開発

掘削深さが比較的浅い場合、山止め壁を親杭横矢板工法で構築することが多いが、近接建物へ影響する可能性がある。AA工法は、必要な部分だけに親杭横矢板工法に替わる簡易なソイル柱列壁を使用することで、この問題点を解決するものである。工事現場での実大施工実験が終了しており、今後、実工事への適用を図っていく。

(4) 補強組積ブロックを用いた有開口増設耐震壁による耐震補強工法の開発

補強組積ブロックを用いて増設耐震壁を構築する耐震補強工法は、工事期間を短縮でき、狭小な場所でも施工が可能で、作業騒音が少ないなどのメリットがある。増設耐震壁に開口がある場合でも適用できるよう、構造実験によって必要な構造性能を有していることを確認した。今後、本工法の「技術性能証明」を取得して、事業化を図る。

(5) センターコア壁を有する超高層RC造集合住宅構法の開発

超高層RC造建物において、地震力を主として建物中央部に設けたコア壁に負担させる工法で、室内に柱や梁の露出が少なくなるため、設計の自由度が高まる。本年度は、コア壁のパイロット実験を行って基本構造性能を確認した。今後、試設計およびコア壁の構造性能実験を行って設計施工指針を作成し、実建物への適用を図っていく。

(6) 高靱性セメント複合材料を用いる耐震補強工法の開発

建築耐震部材への適用をめざし、モルタルに鋼繊維とポリエチレン繊維を混入する高靱性の材料について、材料実験および構造実験を行った。今後、この材料による制震部材を使用した建物の試設計を行い、その効果を確認する。また、「技術評価」を取得して事業化を図っていく。

(7) プラスチックボードドレーン（PBD）を用いる液状化対策工法の開発

排水材として使用される高強度のプラスチックボードドレーンを地盤に敷設して、地震による液状化を防止する工法で、これまで、室内振動台実験および個別要素法による数値解析を行った。今後、実大施工実験によって施工性および液状化防止効果を確認し、「技術審査証明」を取得して事業化を図っていく。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、工事進行基準適用の完成工事高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ未成工事支出金が減少したことが主因となり、総資産が前連結会計年度末より105億5千万円減少し、1,958億3千6百万円となった。同様に負債についても、未成工事受入金が減少したことが主因となり、前連結会計年度末より42億8千8百万円減少し、1,658億4千5百万円となった。純資産については、繰延税金資産の取崩しが主因となる当期純損失52億6千4百万円の計上により、前連結会計年度末より62億6千2百万円減少し、299億9千1百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より2.3%減少し、15.3%となり、1株当たり純資産額についても82円13銭減少し、393円73銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、受注高については公共工事が緊縮財政の影響を受けて建設市場全体としては引き続き減少したものの、当社グループとしては昨年の減少の反動もあり、官庁工事については前連結会計年度比23.8%増加の474億3千6百万円となった。また民間工事については設備投資の増加により前連結会計年度比0.2%増加の1,585億5千8百万円となり、全体としては前連結会計年度比4.8%増加の2,059億9千4百万円となった。完成工事高については、工事進行基準適用の完成工事高の増加に伴い、311億2千1百万円増加した。また、厳しい受注競争や建設資材価格の上昇等施工環境悪化の影響を受けて完成工事総利益率は0.6%悪化し、営業利益が前連結会計年度比3億3千3百万円減少して6億9千万円、経常利益が4億9千5百万円減少して3億6千7百万円となった。

一方、当期純損益については繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額50億6百万円の計上により52億6千4百万円の損失となった。

なお、連結対象の二社のうち、ゴルフ場を経営する株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部は、5月の長雨や猛暑の影響による来場者の減少により当期純利益は前年同期比7百万円減少の6百万円となった。一方、ビルメンテナンス、建設工事、保険代理業等を営む浅沼建物株式会社は、前年度の完成工事高が多かった影響もあり、当期純利益は前年同期比13百万円減少の14百万円となった。

翌連結会計年度の見通しについては、景気回復基調を反映して民間工事は増加するものの公共工事は引き続き減少し、全体ではやや縮小すると懸念される。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、業務の効率化等を目的とした情報関連設備(ソフトウェアを含む)および土地・建物の取得、備品・工事中機械・工具の取得、更新に対して投資を行い、その総額は4億6千7百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、ゴルフ場設備の新設や更新、業務の効率化のためのソフトウェアの取得を行い、その総額は6千3百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市天王寺区)	216	139	1,426	173	529	105
大阪本店 (大阪市天王寺区)	1,815	103	71,989 [2,565]	2,299	4,218	550
東京本店 (東京都新宿区)	2,227	153	83,974 [165]	2,426	4,808	561
名古屋支店 (名古屋市中村区)	399	18	19,879	436	854	218
北海道支店 (札幌市豊平区)	299	2	11,933	268	571	38
東北支店 (仙台市青葉区)	230	7	9,161	146	385	73
北関東支店 (さいたま市大宮区)	—	0	—	—	0	6
横浜支店 (横浜市神奈川区)	1	0	—	—	1	7
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0	—	—	0	8
広島支店 (広島市南区)	280	2	11,953	426	709	80
九州支店 (福岡市博多区)	256	6	4,042	7	270	130

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は403百万円であり、土地の面積については、[]内に外書きで示している。

4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

○プレハブ工場

量産住宅の構造体をなすプレキャストコンクリート板(PC板)を生産している。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(m ²)	金額	
プレハブ工場	51	46,900	305	

○機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工事用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(㎡)	金額	
機材部・倉庫・資材置場	177	118,441	942	大阪本店機材部他

○技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・研究棟・実験棟 P R C 構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972㎡ ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99㎡ 	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、急速開放付き油圧ジャッキ、デジタル式地震観測装置
	土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試験室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN 万能試験機、2000kN 圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサ、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサ、透気試験装置
	材料試験室	20kN 万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、音響測定器、携帯用振動測定器、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、クリーンルーム、位相差顕微鏡

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
大阪本店	7,387	18,228	北海道支店	1,070	3,414
東京本店	3,951	5,511	広島支店	944	3,728
名古屋支店	3,606	—			

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	事業の区分	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料(百万円)	備考
大阪本店	建設事業	1セット	4年	情報関連設備	2	所有権移転外 ファイナンス ・リース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部 (奈良県奈良市)	その他の事業	237	23	763,395	575	836	49
浅沼建物㈱ 大阪本店 (大阪市天王寺区)	建設事業他	—	0	—	—	0	7
浅沼建物㈱ 東京支店 (東京都新宿区)	建設事業他	—	—	—	—	—	4

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの
該当なし。

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	77,386,293	77,386,293	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,435,000	77,386,293	—	8,419	△647	4,639

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	24	291	32	1	5,161	5,558	—
所有株式数(単元)	—	29,522	337	11,015	3,194	20	32,669	76,757	629,293
所有株式数の割合(%)	—	38.46	0.44	14.35	4.16	0.03	42.56	100	—

(注) 1 自己株式1,213,134株は、「個人その他」に1,213単元及び「単元未満株式の状況」に134株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,469	4.48
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,658	3.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,283	2.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,077	2.68
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,734	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,435	1.85
計	—	23,481	30.34

(注) 住友信託銀行株式会社の株式数は、当事業年度末における信託業務分の株式数を確認できないため、信託業務分の株式数を含んでいない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,213,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,544,000	75,544	—
単元未満株式	普通株式 629,293	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293	—	—
総株主の議決権	—	75,544	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式134株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数2個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,213,000	—	1,213,000	1.57
計	—	1,213,000	—	1,213,000	1.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,198	4,074,990
当期間における取得自己株式	1,634	350,364

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	5,016	1,082,754	—	—
保有自己株式数	1,213,134	—	1,214,768	—

(注) 保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

- (1) 当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして考えており、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当1回を行うことを基本方針としており、この決定機関は株主総会である。
- (2) 当事業年度(第72期)の配当については、上記基本方針により業績等を勘案して、1株当たり2.5円の配当を行うこととした。
- (3) 内部留保資金については、将来のさらなる飛躍に備えるため、新技術開発に有効に投資するとともに、経営基盤の強化に努めるつもりである。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年6月28日定時株主総会決議	190	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	126	243	340	344	279
最低(円)	79	98	160	215	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	230	211	203	209	224	222
最低(円)	207	170	170	180	197	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	浅沼健一	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 昭和58年12月 昭和60年2月 平成元年2月 平成3年6月 平成4年11月 平成7年6月 平成16年6月	当社に入社 海外事業部次長兼グアム営業所長 取締役 常務取締役 代表取締役(現任)常務取締役社長 室長 専務取締役社長室長 取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	平成 19年 6月 から 1年	1,734
代表取締役	執行役員 副社長 本社総括	大西日出雄	昭和22年3月8日生	昭和47年4月 昭和59年4月 昭和60年2月 昭和60年7月 平成元年2月 平成2年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社に入社 土木本部営業企画部長 取締役 大阪本店土木営業部長 常務取締役土木本部副部長 大阪本店副本店長(土木担当) 代表取締役(現任)専務取締役大阪 本店駐在 社長室長 取締役副社長(現任) 執行役員副社長本社総括(現任)	〃	36
代表取締役	専務 執行役員 大阪本店長	大杉静男	昭和16年8月23日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年6月	当社に入社 大阪本店営業第二部長 取締役 大阪本店営業統括部長 大阪本店副本店長(建築営業担当) 代表取締役(現任)常務取締役 大阪本店長(現任) 専務執行役員(現任)	〃	10
代表取締役	専務 執行役員 東京本店 駐在	三好初美	昭和16年9月27日生	昭和35年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社に入社 九州支店建築部長 九州支店次長兼建築部長 取締役九州支店長 代表取締役(現任)常務取締役 東京本店長 専務執行役員(現任) 東京本店駐在(現任)	〃	33
取締役	常務 執行役員 建築営業 本部長	浅沼一夫	昭和33年5月9日生	昭和58年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年6月	当社に入社 大阪本店営業第一部長 取締役 神戸支店長 常務取締役大阪本店建築営業担当 大阪本店副本店長(建築営業担当) 建築本部副本部長 取締役常務執行役員建築営業本部長 (現任)	〃	32
取締役	常務 執行役員 社長室長兼 関係会社 担当	小堀幸造	昭和16年12月7日生	昭和40年4月 平成4年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社に入社 名古屋支店営業第一部長 名古屋支店総務部長兼安全・環境 管理部長 取締役(現任)名古屋支店副支店長 社長室次長 兼関係会社担当(現任) 常務執行役員社長室長(現任)	〃	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 建築本部長 兼 技術本部長	中 窪 義 征	昭和17年10月5日生	昭和36年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社に入社 大阪本店建築部長 大阪本店建築部統括部長 取締役(現任)大阪本店副本店長 兼建築本部副本部長 常務執行役員建築本部長(現任) 技術本部長(現任)	平成 19年 6月 から 1年	13
取締役	常務 執行役員 土木本部長	細 川 雅 之	昭和21年10月2日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社に入社 大阪本店土木部担当部長 大阪本店土木部長 取締役大阪本店副本店長 兼大阪本店土木部長 執行役員土木本部副本部長 兼大阪本店副本店長 取締役常務執行役員土木本部長 (現任)	〃	9
取締役	常務 執行役員 名古屋 支店長	森 本 寿 之	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成19年6月	当社に入社 名古屋支店総務部担当部長 名古屋支店管理部長 取締役常務執行役員名古屋支店長 (現任)	〃	9
常勤監査役		河 合 次 郎	昭和20年6月4日生	昭和43年4月 平成10年7月 平成11年10月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月	当社に入社 東京本店経理部担当部長 東京本店経理部長 本社経理部長 執行役員本社社長室次長 常勤監査役(現任)	平成 19年 6月 から 4年	4
監査役		森 澤 丈 二	昭和15年6月26日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成5年8月 平成8年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社に入社 大阪本店土木営業第三部長 大阪本店不動産部長 大阪本店経理部長兼不動産部長 取締役大阪本店経理部長兼不動産 部長 顧問 監査役(現任)	平成 16年 6月 から 4年	5
監査役		辻 中 榮 世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 昭和53年5月 平成12年2月 平成17年6月	判事補任官 判事退官 弁護士登録 辻中法律事務所入所(現任) 株式会社シマノ監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成 17年 6月 から 4年	5
監査役		橋 本 節 雄	昭和10年2月11日生	昭和38年2月 昭和57年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月	公認会計士登録 日新監査法人(現新日本監査法人) 代表社員就任 同監査法人定年退職 公認会計士橋本節雄事務所所長 (現任) 当社監査役(現任) 平田機工株式会社監査役(現任)	平成 18年 6月 から 4年	—
計							1,906

- (注) 1 監査役辻中榮世、監査役橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
篠崎敬二	昭和14年10月1日生	昭和34年3月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月	大蔵事務官 大阪国税局調査第二部長 堺税務署長 篠崎税理士事務所開設、現在に至る	7千株

当社は執行役員制度を導入しており、平成19年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※執行役員社長	浅 沼 健 一	
※執行役員副社長	大 西 日出雄	本社総括
※専務執行役員	大 杉 静 男	大阪本店長
※専務執行役員	三 好 初 美	東京本店駐在
※常務執行役員	浅 沼 一 夫	建築営業本部長
※常務執行役員	小 堀 幸 造	社長室長兼関係会社担当
※常務執行役員	中 窪 義 征	建築本部長兼技術本部長
※常務執行役員	細 川 雅 之	土木本部長
※常務執行役員	森 本 寿 之	名古屋支店長
常務執行役員	中 村 甚 一	建築営業本部副本部長兼海外事業部長
常務執行役員	橋 本 健	土木本部副本部長
常務執行役員	平 賀 芳 明	建築本部副本部長
常務執行役員	高 橋 道 生	土木本部副本部長
常務執行役員	永 井 日出夫	大阪本店副本店長
常務執行役員	廣 田 新 次	東京本店長
執行役員	松 隈 秀 信	土木本部副本部長
執行役員	新 田 茂	東京本店副本店長兼土木本部副本部長
執行役員	土 井 克 保	大阪本店副本店長兼建築部統括部長
執行役員	清 水 健 次	大阪本店副本店長兼土木本部副本部長
執行役員	藤 本 謙 介	九州支店長
執行役員	青 山 源 蔵	名古屋支店副支店長
執行役員	阿 達 満	東北支店長
執行役員	嶋 原 洋	広島支店長
執行役員	米 山 重 男	大阪本店管理部長
執行役員	竹 田 繁	東京本店営業第1部長兼建築営業本部担当
執行役員	福 本 昇	技術本部副本部長兼技術研究所長
執行役員	梶 喜 代 志	東京本店副本店長兼建築部統括部長
執行役員	山 腰 守 夫	東京本店建築営業担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公正性の確保等に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役9名から成る取締役会と執行役員制度を採用している。
なお、取締役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は原則として月1回、他に必要に応じて開催している。なお、監査役4名のうち会社法第2条第16号に定める社外監査役は2名である。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はない。
- ③ 複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし、法務上の問題に関して適時助言・指導を受けている。
- ④ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	檀 上 秀 逸	新日本監査法人
	山 田 晃	
	岡 本 高 郎	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 会計士補等3名 その他1名

- ⑤ 業務執行に関し、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに「建築営業本部」、「技術本部」、「建築本部」、「土木本部」において受注、技術、品質、安全、環境等業務全般の指導、監督を行っている。
- ⑥ コンプライアンスに関しては、「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス室により法令遵守等の基本的施策の作成、研修の実施等を行っている。さらに、内部監査については、社長直属の独立した部署として監査室(専属1名、監査テーマ毎にその都度チーム編成)を設置している。
監査役監査においては主に取締役の職務執行に関する業務監査を担い、会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査し、監査室が行う内部監査においては主に企業内活動における内部統制の有効性についての評価・検証を行っている。またそれぞれの監査で得た情報を各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。
- ⑦ 役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりである。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	160百万円
監査役	5名	25百万円

(注) 1 監査役は、当期首には4名であったが、1名が退任し、新たに1名が就任したため4名(のべ5名)となっている。

(注) 2 報酬限度額

取締役	月額	50百万円
監査役	月額	6百万円

監査報酬の内容

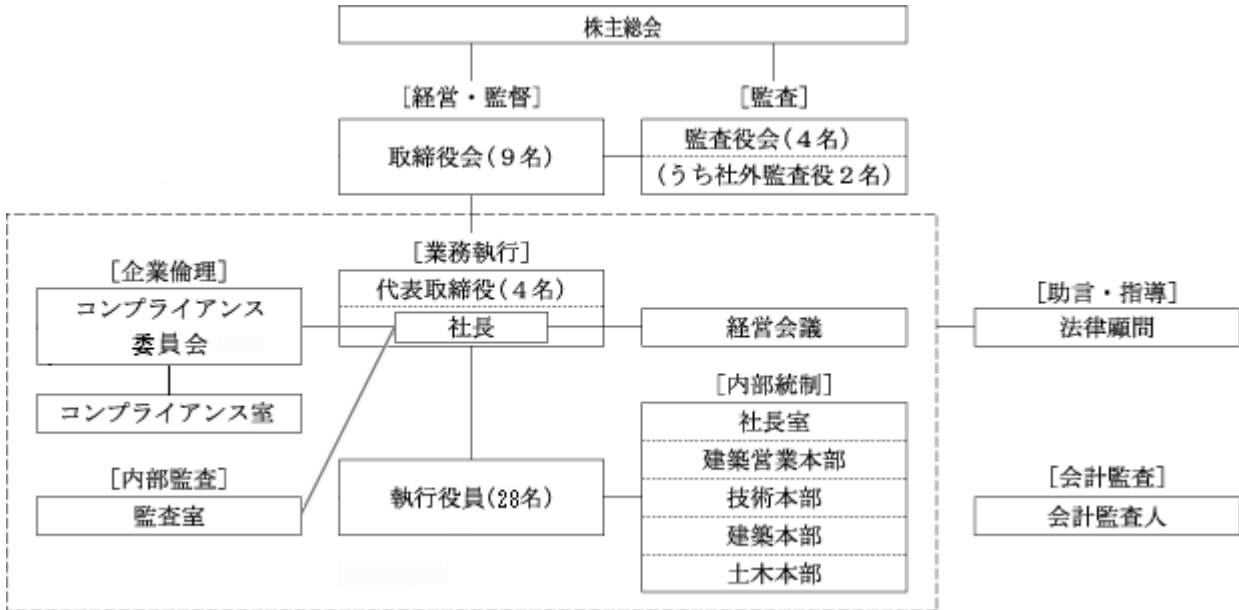
当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円
 上記以外の報酬の金額 3百万円

- (注) 1 会社法監査および証券取引法監査について、監査契約を締結している。
 2 当社は監査法人に対して、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務以外である、財務報告に係る内部統制等の助言業務の契約を締結している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成19年6月29日現在)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			45,330		34,878	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※6		56,671		78,722	
3 未成工事支出金			52,867		34,219	
4 たな卸不動産等			2,153		2,091	
5 繰延税金資産			1,472		1,175	
6 その他			8,164		5,232	
貸倒引当金			△207		△150	
流動資産合計			166,452	80.7	156,169	79.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		15,080		15,174		
減価償却累計額		8,958	6,122	9,209	5,964	
(2) 土地			6,761		6,761	
(3) その他		4,316		4,238		
減価償却累計額		3,835	480	3,779	459	
有形固定資産合計			13,364		13,185	
2 無形固定資産			650		640	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		24,256		23,047	
(2) 長期貸付金	※2		109		422	
(3) その他			1,586		2,407	
貸倒引当金			△32		△36	
投資その他の資産 合計			25,919		25,840	
固定資産合計			39,935	19.3	39,667	20.3
資産合計			206,387	100	195,836	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	※6	54,299		51,014	
2 短期借入金	※2	36,580		34,930	
3 一年以内償還社債		—		5,000	
4 未払金		15,181		18,246	
5 未払法人税等		323		222	
6 未成工事受入金		32,645		25,822	
7 完成工事補償引当金		562		682	
8 賞与引当金		232		502	
9 工事損失引当金		561		416	
10 その他		6,465		6,266	
流動負債合計		146,850	71.1	143,103	73.1
II 固定負債					
1 社債		5,000		—	
2 長期借入金	※2	5,425		6,685	
3 繰延税金負債		2,337		6,474	
4 退職給付引当金		8,798		7,882	
5 その他		1,721		1,699	
固定負債合計		23,282	11.3	22,741	11.6
負債合計		170,133	82.4	165,845	84.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,419	4.1	—	—
II 資本剰余金		4,640	2.3	—	—
III 利益剰余金		13,559	6.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,759	4.7	—	—
V 自己株式	※5	△125	△0.1	—	—
資本合計		36,253	17.6	—	—
負債資本合計		206,387	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,419	4.3
2 資本剰余金		—	—	4,641	2.4
3 利益剰余金		—	—	7,914	4.0
4 自己株式		—	—	△128	△0.1
株主資本合計		—	—	20,846	10.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	9,145	4.7
評価・換算差額等合計		—	—	9,145	4.7
純資産合計		—	—	29,991	15.3
負債純資産合計		—	—	195,836	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		198,567		229,688	
その他事業売上高		3,813	202,381	1,189	230,878
II 売上原価					
完成工事原価		188,555		219,485	
その他事業売上原価		3,013	191,569	738	220,224
売上総利益					
完成工事総利益		10,012		10,203	
その他事業総利益		799	10,812	451	10,654
III 販売費及び一般管理費					
1 販売費	※1	40		13	
2 一般管理費	※1,2	9,748	9,789	9,950	9,964
営業利益			1,023		690
IV 営業外収益					
1 受取利息		19		38	
2 受取配当金		145		168	
3 社宅等使用料		51		—	
4 持分法による投資利益		—		5	
5 その他		94	310	77	289
V 営業外費用					
1 支払利息		395		530	
2 支払保証料		53		50	
3 持分法による投資損失		2		—	
4 その他		18	470	31	612
経常利益			863		367
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※3	139		80	
2 固定資産売却益	※4	2		11	
3 投資有価証券売却益		37		—	
4 貸倒引当金戻入益		650		23	
5 その他		9	838	12	128
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※5	155		144	
2 固定資産売却損	※6	3		0	
3 完成工事補修費等		108		225	
4 投資有価証券評価損		—		47	
5 会員権等評価損		15		20	
6 減損損失	※7	1,080		6	
7 課徴金納付見込額		—		85	
8 その他		122	1,487	29	560
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			214		△64
法人税、住民税 及び事業税		238		193	
法人税等調整額		800	1,038	5,006	5,199
当期純損失(△)			△823		△5,264

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,640
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			4,640
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,764
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		823	
2 株主配当金		381	1,204
III 利益剰余金期末残高			13,559

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	△125	26,494	9,759	36,253
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△380		△380		△380
当期純損失			△5,264		△5,264		△5,264
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分		0		0	1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△613	△613
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△5,645	△3	△5,648	△613	△6,262
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	△128	20,846	9,145	29,991

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		214	△ 64
2 減価償却費		711	694
3 減損損失		1,080	6
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△555	△ 43
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		△450	270
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		524	△ 916
7 受取利息及び受取配当金		△164	△ 206
8 支払利息		395	530
9 為替差損・益(△)		△27	△ 0
10 投資有価証券売却損・益(△)		△34	△ 1
11 投資有価証券評価損		—	47
12 固定資産売却損・益(△)		1	△ 11
13 会員権・その他資産評価損		26	20
14 売上債権の減少・増加(△)額		6,064	△ 22,050
15 未成工事支出金の減少・増加(△)額		6,082	18,647
16 たな卸不動産等の減少・増加(△)額		2,148	61
17 仕入債務の増加・減少(△)額	※2	△11,395	△ 3,259
18 未成工事受入金の増加・減少(△)額		△4,264	△ 6,822
19 その他	※2,3	10,090	4,735
小計		10,448	△ 8,361
20 利息及び配当金の受取額		159	196
21 利息の支払額		△382	△ 487
22 法人税等の支払額		△693	△ 380
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,532	△ 9,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入(△)・払戻額		△2	△ 50
2 有形固定資産の取得による支出		△105	△ 300
3 有形固定資産の売却による収入		10	20
4 無形固定資産の取得による支出		△59	△ 131
5 投資有価証券の取得による支出		△543	△ 22
6 投資有価証券の売却による収入		61	2
7 貸付による支出		△99	△ 162
8 貸付金の回収による収入		7	48
9 その他		52	△ 101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△677	△ 695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・減少(△)額		△2,503	△ 1,650
2 長期借入れによる収入		4,400	3,100
3 長期借入金の返済による支出		△2,185	△ 1,840
4 自己株式の取得・売却による収支		△7	△ 2
5 配当金の支払額		△381	△ 380
財務活動によるキャッシュ・フロー		△676	△ 773
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		8,206	△ 10,502
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,121	45,327
VII 現金及び現金同等物の期末残高		45,327	34,825

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名 浅沼建物㈱ ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル ㈱城北シンフォニア ㈱城北シンフォニアは、当連結会計年度において新たに設立し、非連結子会社とした。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル 上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社 関連会社 2社 持分法適用の非連結子会社名 ㈱城北シンフォニア ㈱城北シンフォニアは、当連結会計年度において新たに設立し、持分法適用非連結子会社とした。 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト㈱ 金沢宝町キャンパスサービス㈱</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② たな卸不動産 個別法による低価法</p> <p>③ 材料貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② たな卸不動産 同左</p> <p>③ 材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、11,735百万円である。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	①完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、60,297百万円である。 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は393百万円多く計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は1,080百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,991百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に3,496百万円含まれている。</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額(前連結会計年度末は500百万円計上)していたが、当連結会計年度から流動負債の「工事損失引当金」として表示している。</p> <p>「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末は固定負債の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度末54百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「社宅等使用料」(当連結会計年度6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額に対して軽微となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員及び現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 57百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金30百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 552百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table> <p>※4 提出会社の発行済株式総数は、普通株式77,386千株である。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,199千株である。</p> <p>※6 _____</p>	(株)タカラレーベン	219百万円	(株)モリモト	188	(株)今井建設	134	合計	543	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 67百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 55百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	投資有価証券	40百万円	長期貸付金	150	合計	190	扶桑レクセル(株)	244百万円	(株)今井建設	173	(株)モリモト	71	(株)タカラレーベン	2	合計	491	受取手形	548百万円	支払手形	86
(株)タカラレーベン	219百万円																												
(株)モリモト	188																												
(株)今井建設	134																												
合計	543																												
投資有価証券	40百万円																												
長期貸付金	150																												
合計	190																												
扶桑レクセル(株)	244百万円																												
(株)今井建設	173																												
(株)モリモト	71																												
(株)タカラレーベン	2																												
合計	491																												
受取手形	548百万円																												
支払手形	86																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,739百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、251百万円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金 計上不足額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金 計上超過額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,739百万円	賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	658	工事未払金等計上超過額	41百万円	完成工事等の未収入金 計上不足額	76	過年度償却債権取立益	7	過年度経費受入益	10	その他	3	合計	139	建物	0百万円	土地	0	車両運搬具	0	合計	2	工事未払金等計上不足額	122百万円	完成工事等の未収入金 計上超過額	30	その他	3	合計	155	車両運搬具	2百万円	土地	1	合計	3	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,193百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、272百万円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金 計上不足額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金 計上超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,193百万円	賞与引当金繰入額	187	退職給付費用	464	工事未払金等計上超過額	49百万円	完成工事等の未収入金 計上不足額	18	過年度償却債権取立益	6	過年度経費受入益	5	その他	0	合計	80	土地	11百万円	車両運搬具	0	合計	11	工事未払金等計上不足額	116百万円	完成工事等の未収入金 計上超過額	26	その他	0	合計	144	車両運搬具	0百万円	借地権	0	合計	0
従業員給料手当	3,739百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	87																																																																														
退職給付費用	658																																																																														
工事未払金等計上超過額	41百万円																																																																														
完成工事等の未収入金 計上不足額	76																																																																														
過年度償却債権取立益	7																																																																														
過年度経費受入益	10																																																																														
その他	3																																																																														
合計	139																																																																														
建物	0百万円																																																																														
土地	0																																																																														
車両運搬具	0																																																																														
合計	2																																																																														
工事未払金等計上不足額	122百万円																																																																														
完成工事等の未収入金 計上超過額	30																																																																														
その他	3																																																																														
合計	155																																																																														
車両運搬具	2百万円																																																																														
土地	1																																																																														
合計	3																																																																														
従業員給料手当	4,193百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	187																																																																														
退職給付費用	464																																																																														
工事未払金等計上超過額	49百万円																																																																														
完成工事等の未収入金 計上不足額	18																																																																														
過年度償却債権取立益	6																																																																														
過年度経費受入益	5																																																																														
その他	0																																																																														
合計	80																																																																														
土地	11百万円																																																																														
車両運搬具	0																																																																														
合計	11																																																																														
工事未払金等計上不足額	116百万円																																																																														
完成工事等の未収入金 計上超過額	26																																																																														
その他	0																																																																														
合計	144																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
借地権	0																																																																														
合計	0																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落とゴルフ事業の厳しい収益環境により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,080百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物91百万円、構築物42百万円、土地946百万円である。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p> <p>また、ゴルフ事業の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77	奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77																		
奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	—	—	77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	18,198	5,016	1,213,134

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 45,330百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2 <hr/> 現金及び現金同等物 45,327	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 34,878百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52 <hr/> 現金及び現金同等物 34,825
※2 当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、工事代金の支払方法がファクタリングに移行したことによるファクタリング会社への未払金の増加11,873百万円を含んでいる。また、同額が仕入債務の減少として表示されている。	※2 ———
※3 役員退職慰労金制度を平成17年6月29日をもって廃止したことに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金と、当連結会計年度末の制度廃止日までの退職慰労金の未払金額との増減額については、「その他」に含めて表示している。	※3 ———

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>151</td> <td>124</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・ 備品	151	124	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具・ 備品	32	21	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具器具・ 備品	151	124	26														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具器具・ 備品	32	21	11														
②未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 8 <hr/> 合計 27	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 5 <hr/> 合計 11																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 30 支払利息相当額 0	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 18 支払利息相当額 0																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④減価償却費相当額の算定方法 同左																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	⑤利息相当額の算定方法 同左																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1 <hr/> 合計 2	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4 <hr/> 合計 5																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	30	30	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	30	29	△0	—	—	—
合計		30	29	△0	30	30	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,497	23,004	16,506	6,177	21,547	15,370
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	289	277	△11	613	551	△61
合計		6,786	23,282	16,495	6,790	22,099	15,308

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式で減損処理を行っているものはない。なお、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	61	2
売却益の合計額 (百万円)	37	1
売却損の合計額 (百万円)	3	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(百万円)	886	850

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	5年超10年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
国債・地方債等	30	30

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 社内管理規定に従い金利スワップ取引を締結しており、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	金融リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とする取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の相手は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引に係るリスクの管理状況は随時取締役会へ報告されている。	同左
(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。㈱奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみである。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△33,565百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,704</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△9,861</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△8,798</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>へ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,798</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△375</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生した連結会計年度で一括費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしている。</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△33,565百万円	ロ	年金資産	23,704	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,861	ニ	未認識数理計算上の差異	1,062	<hr/>			ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△8,798	<hr/>			へ	退職給付引当金	△8,798	イ	勤務費用(注)	823百万円	ロ	利息費用	668	ハ	期待運用収益	△375	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	883	<hr/>			ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,000	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしている。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△33,441百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,869</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,572</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△310</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△7,882</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>へ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,882</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△474</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△33,441百万円	ロ	年金資産	25,869	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,572	ニ	未認識数理計算上の差異	△310	<hr/>			ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△7,882	<hr/>			へ	退職給付引当金	△7,882	イ	勤務費用(注)	813百万円	ロ	利息費用	668	ハ	期待運用収益	△474	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	425	<hr/>			ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,432	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左
イ	退職給付債務	△33,565百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	23,704																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,861																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	1,062																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△8,798																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
へ	退職給付引当金	△8,798																																																																																																																							
イ	勤務費用(注)	823百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	668																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△375																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	883																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,000																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理している。																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしている。																																																																																																																							
イ	退職給付債務	△33,441百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	25,869																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,572																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	△310																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△7,882																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
へ	退職給付引当金	△7,882																																																																																																																							
イ	勤務費用(注)	813百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	668																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△474																																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	425																																																																																																																							
<hr/>																																																																																																																									
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,432																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金	143	貸倒引当金
	賞与引当金	80	賞与引当金
	完成工事補償引当金	229	完成工事補償引当金
	たな卸資産評価損	156	たな卸資産評価損
	工事損失引当金	229	工事損失引当金
	退職給付引当金	3,518	退職給付引当金
	減損損失	361	減損損失
	固定資産等評価損	1,568	固定資産等評価損
	有価証券評価損	170	有価証券評価損
	繰越欠損金	427	繰越欠損金
	連結手続上消去される未実現利益	53	連結手続上消去される未実現利益
	その他	615	その他
	繰延税金資産小計	7,554	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△408	評価性引当額
	繰延税金資産合計	7,146	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△6,736	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金	△1,233	固定資産圧縮積立金
	その他	△41	その他
	繰延税金負債合計	△8,011	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	△865	繰延税金負債の純額
	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産—繰延税金資産	1,472	流動資産—繰延税金資産
	固定負債—繰延税金負債	△2,337	固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.8%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目	194.3	永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目	△12.6	永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	66.8	住民税均等割等
	評価性引当額	202.8	評価性引当額
	税効果未認識連結調整等	△8.1	税効果未認識連結調整等
	その他	△0.5	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	483.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△8,021.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	475.86円	393.73円
1株当たり当期純損失	10.81円	69.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	823	5,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	823	5,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,199	76,177

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	平成19年5月29日に、当社の元常務執行役員(平成19年6月1日辞任)が大阪府枚方市発注の建設工事をめぐる競売入札妨害容疑で逮捕(6月18日に処分保留で釈放)された。 これにより、地方自治体等からの指名停止処分を受けており、今後、官庁工事の受注減少が見込まれ、また、発注者からの違約金等の請求を受ける可能性もあるが、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響額は不明である。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債	平成14年 10月31日	5,000	5,000 (5,000)	0.56	なし	平成19年 10月31日

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,520	33,170	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,060	1,760	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,425	6,685	1.8	平成20年12月30日 ～平成23年10月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	42,005	41,615	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,530	1,230	2,305	1,620

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			44,722		34,346
2 受取手形	※6		5,954		13,349
3 完成工事未収入金			50,668		65,325
4 販売用不動産			1,986		1,968
5 未成工事支出金			52,838		34,219
6 材料貯蔵品			161		119
7 短期貸付金			213		24
8 前払費用			3		2
9 未収入金			7,525		4,777
10 繰延税金資産			1,471		1,174
11 その他			449		474
貸倒引当金			△207		△150
流動資産合計			165,789	80.6	155,632
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,247		13,284	
減価償却累計額		7,505	5,742	7,722	5,562
(2) 構築物		734		737	
減価償却累計額		555	179	572	164
(3) 機械装置		2,337		2,286	
減価償却累計額		2,173	163	2,136	150
(4) 車両運搬具		178		175	
減価償却累計額		142	36	141	33
(5) 工具器具・備品		1,638		1,616	
減価償却累計額		1,382	256	1,365	251
(6) 土地			6,185		6,185
有形固定資産計			12,563		12,349
2 無形固定資産					
(1) 特許権			41		33
(2) 借地権			45		44
(3) ソフトウェア			503		373
(4) ソフトウェア仮勘定			—		125
(5) その他			60		59
無形固定資産計			649		636

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	24,156		22,942	
(2) 関係会社株式		98		103	
(3) 長期貸付金	※1	60		268	
(4) 関係会社長期貸付金		1,498		1,603	
(5) 破産債権、更生債権等		0		34	
(6) 長期前払費用		35		21	
(7) 会員権、入会金等		656		627	
(8) その他		913		1,741	
貸倒引当金		△772		△776	
投資その他の資産計		26,648		26,567	
固定資産合計		39,861	19.4	39,552	20.3
資産合計		205,651	100	195,185	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	7,172		4,536	
2 工事未払金		46,970		46,455	
3 短期借入金	※1	36,580		34,930	
4 一年以内償還社債		—		5,000	
5 未払金		15,182		18,247	
6 未払費用		1,121		1,235	
7 未払法人税等		311		221	
8 未成工事受入金		32,627		25,821	
9 預り金		3,290		3,107	
10 仮受消費税等		1,922		1,752	
11 前受収益		1		0	
12 完成工事補償引当金		562		682	
13 賞与引当金		227		495	
14 工事損失引当金		561		416	
流動負債合計		146,531	71.3	142,901	73.2
II 固定負債					
1 社債		5,000		—	
2 長期借入金	※1	5,425		6,685	
3 繰延税金負債		2,164		6,512	
4 退職給付引当金		8,751		7,833	
5 その他固定負債		478		454	
固定負債合計		21,818	10.6	21,485	11.0
負債合計		168,350	81.9	164,387	84.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		8,419	4.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			4,639		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0		—
資本剰余金合計			4,640	2.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			2,104		—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,808			—
(2) 別途積立金		10,006	11,814		—
3 当期末処分利益			707		—
利益剰余金合計			14,626	7.1	—
IV その他有価証券評価差額金			9,739	4.7	—
V 自己株式	※3		△125	△0.1	—
資本合計			37,300	18.1	—
負債資本合計			205,651	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,419	4.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,639	
(2) その他資本剰余金		—	—	1	
資本剰余金合計		—	—	4,641	2.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,104	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1,768	
別途積立金		—	—	10,006	
繰越利益剰余金		—	—	△5,141	
利益剰余金合計		—	—	8,738	4.5
4 自己株式		—	—	△128	△0.1
株主資本合計		—	—	21,669	11.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	9,128	4.7
評価・換算差額等合計		—	—	9,128	4.7
純資産合計		—	—	30,798	15.8
負債純資産合計		—	—	195,185	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 完成工事高		197,992		229,443	
2 不動産事業売上高		2,976	200,968	415	229,859
			100		100
II 売上原価					
1 完成工事原価		188,025		219,262	
2 不動産事業売上原価		2,475	190,501	242	219,505
			94.8		95.5
売上総利益					
1 完成工事総利益		9,966		10,180	
2 不動産事業総利益		500	10,467	172	10,353
			5.2		4.5
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 役員報酬		181		185	
2 従業員給料手当		3,623		4,081	
3 賞与引当金繰入額		84		183	
4 退職金	※2	15		0	
5 退職給付費用		656		462	
6 法定福利費		492		572	
7 福利厚生費		233		215	
8 修繕維持費		202		206	
9 事務用品費		431		434	
10 通信交通費		453		434	
11 動力用水光熱費		125		119	
12 調査研究費		106		106	
13 広告宣伝費		38		41	
14 貸倒引当金繰入額		—		34	
15 貸倒損失		1		—	
16 交際費		422		352	
17 寄付金		53		38	
18 賃借料		493		508	
19 減価償却費		255		230	
20 租税公課		243		220	
21 保険料		21		20	
22 雑費		1,382	9,519	1,253	9,700
			4.7		4.2
営業利益			947		653
			0.5		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		18		38	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金		146		169	
4 社宅等使用料		51		—	
5 その他		92	310	76	284
V 営業外費用					
1 支払利息		395		529	
2 支払保証料		53		50	
3 その他		7	457	31	611
経常利益			801		325
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※3	139		78	
2 固定資産売却益	※4	2		11	
3 投資有価証券売却益		37		1	
4 貸倒引当金戻入益		650		23	
5 その他		9	838	11	126
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※5	154		144	
2 固定資産売却損	※6	3		0	
3 固定資産除却損	※7	4		22	
4 完成工事補修費等		108		224	
5 投資有価証券評価損		—		47	
6 会員権等評価損		15		20	
7 貸倒引当金繰入額		84		—	
8 減損損失	※8	77		6	
9 課徴金納付見込額		—		85	
10 その他		33	482	7	558
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			1,157		△106
法人税、住民税 及び事業税		218		184	
法人税等調整額		819	1,037	5,216	5,400
当期純利益又は 当期純損失(△)			120		△5,507
前期繰越利益			586		—
当期末処分利益			707		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,969	10.6	20,003	9.1
II 労務費 (うち労務外注費)		28,403 (28,403)	15.1 (15.1)	31,274 (31,274)	14.3 (14.3)
III 外注費		110,058	58.5	136,380	62.2
IV 経費 (うち人件費)		29,594 (12,211)	15.8 (6.5)	31,603 (12,637)	14.4 (5.8)
計		188,025	100	219,262	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 購入費		2,222	89.8	18	7.8
II 経費		253	10.2	224	92.2
計		2,475	100	242	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			707
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		21	21
合計			728
III 利益処分額			
株主配当金 (1株につき)		380 (5円00銭)	380
IV 次期繰越利益			347

(注) 日付は、株主総会承認日である。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)				
剰余金の配当(注2)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	1,808	10,006	707	14,626	△125	27,561
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		△39		39	—		—
剰余金の配当(注2)				△380	△380		△380
当期純損失				△5,507	△5,507		△5,507
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△39	—	△5,848	△5,888	△3	△5,891
平成19年3月31日残高(百万円)	2,104	1,768	10,006	△5,141	8,738	△128	21,669

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		—
剰余金の配当(注2)		△380
当期純損失		△5,507
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△611	△611
事業年度中の変動額合計(百万円)	△611	△6,502
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩し21百万円及び当期取崩額18百万円である。
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、11,735百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、60,297百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(完成工事高の計上基準) 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものである。 この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は393百万円多く計上されている。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は77百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,798百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額（前事業年度末は500百万円）していたが、当事業年度から「工事損失引当金」として流動負債に表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度は「前期損益修正益」に54百万円含まれている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「社宅等使用料」（当事業年度6百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止した。</p> <p>なお、制度適用期間中から在任している現任役員及び現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 下記の資産は、長期借入金30百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	552百万円	<p>※1 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table>	投資有価証券	55百万円	投資有価証券	38百万円	長期貸付金	150	合計	188								
投資有価証券	552百万円																		
投資有価証券	55百万円																		
投資有価証券	38百万円																		
長期貸付金	150																		
合計	188																		
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">293,565千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 77,386</td> </tr> </table>	普通株式	293,565千株	発行済株式の総数	普通株式 77,386	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
普通株式	293,565千株																		
発行済株式の総数	普通株式 77,386																		
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,199千株である。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社に対して保証を行っている。</p> <p>当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	219百万円	(株)モリモト	188	(株)今井建設	134	合計	543	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社に対して保証を行っている。</p> <p>当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> </table>	扶桑レクセル(株)	244百万円	(株)今井建設	173	(株)モリモト	71	(株)タカラレーベン	2	合計	491
(株)タカラレーベン	219百万円																		
(株)モリモト	188																		
(株)今井建設	134																		
合計	543																		
扶桑レクセル(株)	244百万円																		
(株)今井建設	173																		
(株)モリモト	71																		
(株)タカラレーベン	2																		
合計	491																		
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">9,739百万円</p>	<p>5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	受取手形	548百万円	支払手形	86														
受取手形	548百万円																		
支払手形	86																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は251百万円である。	※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は272百万円である。																												
※2 退職金について 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度における制度廃止日までの役員退職慰労引当金繰入額を退職金として表示したものである。	※2 _____																												
※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	工事未払金等計上超過額	41百万円	完成工事等の未収入金	76	計上不足額	7	過年度償却債権取立益	10	過年度経費受入益	3	その他	3	合計	139	※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計上不足額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	工事未払金等計上超過額	47百万円	完成工事等の未収入金	18	計上不足額	6	過年度償却債権取立益	5	過年度経費受入益	0	その他	0	合計	78
工事未払金等計上超過額	41百万円																												
完成工事等の未収入金	76																												
計上不足額	7																												
過年度償却債権取立益	10																												
過年度経費受入益	3																												
その他	3																												
合計	139																												
工事未払金等計上超過額	47百万円																												
完成工事等の未収入金	18																												
計上不足額	6																												
過年度償却債権取立益	5																												
過年度経費受入益	0																												
その他	0																												
合計	78																												
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物	0百万円	土地	0	車両運搬具	0	合計	2	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	土地	11百万円	車両運搬具	0	合計	11														
建物	0百万円																												
土地	0																												
車両運搬具	0																												
合計	2																												
土地	11百万円																												
車両運搬具	0																												
合計	11																												
※5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table>	工事未払金等計上不足額	121百万円	完成工事等の未収入金	29	計上超過額	3	その他	3	合計	154	※5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計上超過額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table>	工事未払金等計上不足額	116百万円	完成工事等の未収入金	26	計上超過額	0	その他	0	合計	144								
工事未払金等計上不足額	121百万円																												
完成工事等の未収入金	29																												
計上超過額	3																												
その他	3																												
合計	154																												
工事未払金等計上不足額	116百万円																												
完成工事等の未収入金	26																												
計上超過額	0																												
その他	0																												
合計	144																												
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	車両運搬具	2百万円	土地	1	合計	3	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	借地権	0	合計	0																
車両運搬具	2百万円																												
土地	1																												
合計	3																												
車両運搬具	0百万円																												
借地権	0																												
合計	0																												
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	建物	2百万円	工具器具	1	車両運搬具	0	機械装置	0	合計	4	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	建物	14百万円	工具器具	4	機械装置	2	その他	0	合計	22								
建物	2百万円																												
工具器具	1																												
車両運搬具	0																												
機械装置	0																												
合計	4																												
建物	14百万円																												
工具器具	4																												
機械装置	2																												
その他	0																												
合計	22																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県他 2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	77														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
神奈川県他 2件	遊休資産	土地	6														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,199,952	18,198	5,016	1,213,134

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・ 備品	110	83	26	工具器具・ 備品	32	21	11
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		18百万円		1年内		5百万円	
1年超		8		1年超		5	
合計		27		合計		11	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		30百万円		支払リース料		19百万円	
減価償却費相当額		29		減価償却費相当額		18	
支払利息相当額		0		支払利息相当額		0	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		0百万円		1年内		1百万円	
1年超		1		1年超		4	
合計		2		合計		5	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	354百万円	貸倒引当金	474百万円
賞与引当金	80	賞与引当金	188
完成工事補償引当金	229	完成工事補償引当金	278
販売用不動産評価損	156	販売用不動産評価損	156
工事損失引当金	229	工事損失引当金	169
退職給付引当金	3,518	退職給付引当金	3,120
固定資産等評価損	1,568	固定資産等評価損	1,583
有価証券評価損	170	有価証券評価損	170
繰越欠損金	380	繰越欠損金	482
その他	646	その他	495
繰延税金資産小計	7,333	繰延税金資産小計	7,119
評価性引当額	△31	評価性引当額	△5,067
繰延税金資産合計	7,302	繰延税金資産合計	2,051
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,723	その他有価証券評価差額金	△6,152
固定資産圧縮積立金	△1,233	固定資産圧縮積立金	△1,220
その他	△37	その他	△16
繰延税金負債合計	△7,995	繰延税金負債合計	△7,389
繰延税金負債の純額	△692	繰延税金負債の純額	△5,337
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.8%	法定実効税率 (調整)	40.8%
永久に損金に算入されない項目	36.0	永久に損金に算入されない項目	△278.9
永久に益金に算入されない項目	△2.3	永久に益金に算入されない項目	28.4
住民税均等割等	12.3	住民税均等割等	△130.6
評価性引当額	2.7	評価性引当額	△4,718.8
その他	0.1	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5,060.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	489.60円	404.32円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	1.58円	△72.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失(△)が計上されているため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	120	△5,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	120	△5,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,199	76,177

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	平成19年5月29日に、元常務執行役員(平成19年6月1日辞任)が大阪府枚方市発注の建設工事をめぐる競売入札妨害容疑で逮捕(6月18日に処分保留で釈放)された。 これにより、地方自治体等からの指名停止処分を受けており、今後、官庁工事の受注減少が見込まれ、また、発注者からの違約金等の請求を受ける可能性もあるが、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響額は不明である。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	4,387
		住友不動産(株)	703,293	3,143
		住友信託銀行(株)	1,361,915	1,673
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,589,727	1,193
		近畿日本鉄道(株)	2,845,608	1,055
		(株)りそなホールディングス	3,170	1,004
		東京建物(株)	550,000	977
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	725	964
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	816
		(株)森精機製作所	265,922	747
		京阪電気鉄道(株)	1,430,000	743
		イオン(株)	238,077	559
		(株)阿波銀行	739,858	495
		三精輸送機(株)	355,000	412
		(株)南都銀行	638,020	393
		(株)神戸製鋼所	754,990	358
		東海旅客鉄道(株)	200	268
		福山通運(株)	550,000	262
		(株)群馬銀行	285,551	238
		エア・ウォーター(株)	158,760	229
		東日本旅客鉄道(株)	250	229
		三洋電機(株)	1,100,000	221
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	530,990	215
		関西国際空港(株)	4,280	214
		南海電気鉄道(株)	504,838	200
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		阪和興業(株)	315,315	185
		(株)三重銀行	312,051	182
		(株)サノヤス・ヒシノ明昌	294,000	175
		(株)ミレアホールディングス	37,800	164
		大和ハウス工業(株)	69,000	133
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		その他(63銘柄)	885,414	764
小計		16,536,354	22,911	
計		16,536,354	22,911	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第255回 利付国庫債券	30	30
計		30	30	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※1	13,247	141	104	13,284	7,722	306	5,562
構築物	734	2	0	737	572	16	164
機械装置	2,337	2	52	2,286	2,136	12	150
車両運搬具	178	12	15	175	141	13	33
工具器具・備品	1,638	67	88	1,616	1,365	65	251
土地 ※2	6,185	12	12 (6)	6,185	—	—	6,185
建設仮勘定	—	126	126	—	—	—	—
有形固定資産計	24,323	365	402 (6)	24,286	11,937	414	12,349
無形固定資産							
特許権 ※3	—	—	—	62	28	7	33
借地権 ※3	—	—	—	44	—	—	44
ソフトウェア ※3	—	—	—	1,216	842	233	373
ソフトウェア 仮勘定 ※3	—	—	—	125	—	—	125
その他 ※3	—	—	—	70	11	1	59
無形固定資産計	—	—	—	1,518	882	242	636
長期前払費用	85	5	36	53	32	12	21
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。

※2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

※3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	979	34	63	23	926
完成工事補償引当金	562	682	562	—	682
賞与引当金	227	495	227	—	495
工事損失引当金	561	416	79	482	416

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の回収による戻入額である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	9,275
普通預金	24,793
定期預金	270
その他	1
計	34,346

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コスモスイニシア	2,616
(株)モリモト	1,407
イオン九州(株)	1,288
平和商事(株)	724
日本エスリード(株)	640
その他	6,672
計	13,349

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	2,115
5月	993
6月	1,009
7月	4,268
8月	1,753
9月	119
10月以降	3,089
計	13,349

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村不動産(株)・三菱地所(株)	8,245
東京建物(株)・丸紅(株)・伊藤忠都市開発(株)	7,682
大和ハウス工業(株)	3,614
セキスイハイム東海(株)	2,672
野村不動産(株)	2,131
その他	40,978
計	65,325

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期 計上額	64,768
平成18年3月期以前 "	557
計	65,325

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(二)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,968
計	1,968

(注) 土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	13千㎡	382百万円
関東地区	4	629
北陸地区	10	446
近畿地区	47	504
その他地区	29	4
計	105	1,968

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
52,838	200,643	219,262	34,219

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,536百万円
労務費	3,360
外注費	23,086
経費	5,234
計	34,218

(注) 1 上記期末残高の内訳の計34,218百万円と期末残高(貸借対照表計上額)34,219百万円との差額1百万円は不動産事業支出金期末残高である。

2 当期支出額及び完成工事原価への振替額には不動産事業支出金部分は含んでいない。
なお、期首には不動産事業支出金残高1百万円を含む。

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	74
その他	44
計	119

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	333
須賀工業(株)	174
(株)中野産業	133
中谷商工(株)	120
J F E 電制(株)	119
その他	3,653
計	4,536

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,280
5月	1,231
6月	961
7月	1,059
8月	2
計	4,536

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,024
斎久工業(株)	987
小野建(株)	767
大成温調(株)	585
大豊建設(株)	493
その他	42,597
計	46,455

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,300
(株)南都銀行	4,320
(株)三菱東京UFJ銀行	3,400
農林中央金庫	2,900
(株)三井住友銀行	2,600
(株)北陸銀行	2,600
その他	12,050
小計	33,170
長期借入金からの振替分	1,760
計	34,930

(ニ)未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	16,915
その他	1,331
計	18,247

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
32,627	160,783	167,590	25,821

(注) 損益計算書の売上高229,859百万円と上記売上高への振替額167,590百万円との差額62,268百万円は完成工事未収入金(消費税等2,499百万円除く)の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う 手数料	喪失登録1件につき10,000円 喪失登録株券1枚につき500円
株券再発行手数料	1枚につき200円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数 で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計額のう ち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円と する。
買増請求の取扱停止期間	権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から当該基準日までの間
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.asanuma.co.jp/
- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式についての権利は次のとおりとなった。
株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
(2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
(3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日提出
2	半期報告書	(第72期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 孝 憲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上について、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更した。

また、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。